

PCB廃棄物処理事業評価検討会（第3回）議事要旨

1. 日 時 : 平成15年3月28日(金) 10:00から12:00まで

2. 場 所 : 経済産業省別館8階 825会議室

3. 出席委員 : 岡 敏弘、酒井 伸一、崎田 裕子、
佐藤 泉、竹内 憲司、永田 勝也 (敬称略)

4. 議 事

PCB廃棄物処理事業の事業評価(中間とりまとめ)

5. 議事概要

前回議事要旨について

- ・資料1に基づき、第1回検討会の議事要旨について確認。

PCB廃棄物処理事業の事業評価(中間とりまとめ)について

- ・資料2に基づき、PCB廃棄物処理事業評価検討会の中間とりまとめ(案)について説明。主な意見等は、以下のとおり。

中間とりまとめは事業検討会名で出すこと、これを受けて別の政策評価書というのを環境省がつくることの確認。

海外のPCB処理との比較において、処理の基準等、どういう点が日本とは違うので単純には比較できないということを書いた方がわかりやすい。

国民に対する説明のあり方については、例えば、「公費を投入する事業であるという観点からの情報公開とコミュニケーションの方向性と課題」とするなど、タイトルの言葉を分かりやすくすべき。

表3-2で、1万4,500トンとなっているが、これは保管されているPCBが全部出た場合ということだと思うが、環境への排出量とは違う。1万4,500トンというのは104年間で出てくる量であり、その削減を現在において評価する場合には、割引率4%を使って割り引く必要がある。ダイオキシン対策は明らかに排出量をもとにしている。比較にならない。

事業としてこれだけ減らすということの、減らす効果を単位量当たりを選択するというのは、事業としての評価という意味では、一番妥当ではないかと認識。

比較できるところというのは、TEQであらわされた排出量の削減とそれにかかわるコストである。さらに、有効性の評価というのは暴露量までいっている。そこまでは一応定量的に評価していいという判断をして評価しているということ。ダイオキシン対策の方も暴露量当たりの費用に直す。そうすると、PCB処理事業とダイオキシン対策とが同じように暴露量当たりの費用で評価できる。

削減量で見た場合、ダイオキシンのときも、そのまま放っておけば、その分が排出量

として出てくる、それを削減した効果であるという話で比べている。大局的に見たときにはその比較対象にはなり得るものだと思う。また、保管か処理かという話があったが、その話はまた、次の問題である。

維持管理費については、個々の焼却施設でダイオキシン対策を導入した場合にどれくらい維持管理費用がアップになるかということが、今のところデータとして体系的なものがないので、仮にそれを計算する場合には、さまざまな仮定を置かなければならない。そこで、今回はとりあえず建設費というところに限定をしたもの。

そういうことが、この書き方ではわからないので、もう少し詳しく書くべき。

P C B 処理の維持管理費については、微妙なところではあるが、長期間検討する話でもないので、今どういう状況にあるのかを書けばよいのでは。

維持管理コストについては、計量が難しいということの他、コストの負担者が両者で大分違うということから、比較することの難しさがある。現在の設備費を中心とした比較というのは、1つの、まず一断面としては有効な比較対象ではないか。

緊急対策と比較して、緊急対策が目安であるという議論というのは、これは相当いろいろなことを考えていかなければいけない話である。今の段階で報告書に書くべき内容ではない。

6ページのP C Bの国内使用量の5万4,000トンと28ページのP C Bの処理量が1万4,500トンとの関係が分かりにくい。

32ページについて、ごみ焼却のダイオキシン対策とP C B廃棄物処理事業について、両者の事業の性格の違いを再度触れておくべき。例えば、ごみ焼却には、水銀を含めた重金属類の削減というような二次的な効果があるし、P C B処理は、ダイオキシン類以外のP C Bも分解するという効果がある。

33ページ、3.3節のダイオキシン類の削減量から発がんリスクの減少を推定できれば、損失余命の減少分を得ることができる。そして、生命の価値の文献値（例えば岡）から貨幣化することができれば、とあるが、損失余命の減少分を得ることができて、損失余命当たりの費用を出すことができる。そこに岡を入れる。生命の貨幣化ということはむしろ余りやるべきでないと言っている。

34ページの事故シナリオとの比較による評価というところで、事故シナリオという言葉を使うと、保管中の事故とあともう一つ工場の操業中の事故という印象があり、混同する。保管中の事故シナリオに関しては想定できないのではないということはこれでいいと思うが、例えば、地域社会に対しては操業中の工場の事故シナリオに関してはどのくらいのリスクがあるのかわからないのかということを書いておくべき。

35ページ、緊急性の部分が、費用比較の話と比べ、中身が非常に理解しにくい。

これを同じレベルで扱うのは、きついのでは。参考にとどめておいたほうがよい。

37ページ、公費投入ということもあるが、それだけではなく、国民がそれなりのこれまでに便益を受けてきたということと、処理をやっていくときには、リスクコミュニケーションが非常に重要な意味を持つてくることを加えるべき。また、全体論として、リスクの受容の問題というのが、これからきちんと議論していかなければいけないということを書き入れるべき。

39ページ、リスクコミュニケーションに関する方向性と課題には、地方自治体の役割

のような話をもう少し加えるべき。地方自治体は、リスクコミュニケーションに対しては相当程度関与するべきことが出てくると思うし、実態としてもやっていると思う。40ページの、事実の積み上げによるというのは、違和感がある。実際にやった作業は、実質的設計等に基づく積算。適切な言葉に修正すべき。

25ページ、研究の引用部分については、分かりやすい内容に修文する。

25ページ、リスクコミュニケーションの観点から、国民平均として1人当たりどれぐらいの暴露量になるのか、そして立地地域の住民についてはどれぐらいになるのか、それは保管継続の場合の1人当たりの暴露量と比べてどれぐらい上がるか、あるいはふえるか、あるいは変わらないのか、等、リスクを分かりやすく表現すべきでは。

そういう話もいずれやっていかななくてはならないが、今の段階で情報として収集している、まとめられる範囲内としてはここまでという形で何か入れたらどうか。

5について、例えばタイトルを「国民全体への情報公開とコミュニケーションのあり方」として、その中に処理の必要性と、それに対する公費投入に関するこの問題全体への理解についてというようなことを書くべき。

どれぐらいの補助を出すかによって、ちゃんと報告したり管理したりというインセンティブが変わってくるのではないかと。有効性とか効率性というのが変わってくると思う。

どういう格好でこの辺をきちっと議論していかなくてはならないかというのは、次の段階、来年度の初めぐらいにでも少し議論をさせてもらう。

40ページの、コプラナPCBの話を含めながら、どういう例で計算していったのかということをはっきりさせること。一例としては示されたかもしれないが、定量的に示されたとは、言い過ぎ。の緊急性が確認されたというのも、言い過ぎ。

高温焼却か化学処理法かという話は、この文章を読むと非常にあいまいで、やるのかやらないのかよくわからないような書き方になっている。状況如何であるが、1年ぐらいの予定の中では、これをやるのかやらないのかというのは見えてこないと思う。

多様な廃棄物があるという中で、高温焼却は、1つの手段としては考えられる。

液だけの処理ではなく、含浸したような固体物だとかいろいろなものを含めての話だということが明確になっていない。液を分離する過程などにも相当費用がかかり、あるいは高度な技術も要求されるということも入れていかないと、わかりにくい。

24ページの図は、わかりやすい表現に変えること。

今後の予定について

1週間で各委員から意見をもらい、それを事務局で集約して、座長と相談の上、速やかにこの検討会の中間とりまとめという形にさせていただきたい。

今後の課題として精査していただいたものについて中身の用意ができましたものをある程度まとまった段階で、また議論を再開していただきたい。

< 配布資料 >

資料1 前回議事要旨

資料2 PCB廃棄物処理事業評価検討会 ~中間とりまとめ~ (案)